

平成 24 年度 日アジア太平洋フォーラム

国際シンポジウム

「アジアの成長戦略としての FTA」

(要旨)

日 時： 2013 年 2 月 4 日

## JEF・ジェトロ共催シンポジウム

### アジアの成長戦略としてのFTA

(2月4日(月) 於：ジェトロ本部5階展示場ホール)

#### 開会の辞

国際経済交流財団(JEF)の畠山襄会長は、参加者を歓迎し、共催者および関係機関への感謝の意を表した。世界経済において、ひとまず危機を回避した欧州財務危機や米国の「財政の壁」問題、BRICsにおけるブラジル経済の停滞、中国経済の成長鈍化に言及し、日本では、安倍政権が明らかにした「三本の矢」などの経済政策の方針に、市場が積極的な反応を示していると期待を寄せた。そして、我が国におけるFTAの積極的な推進の必要性を強調し、本シンポジウムでは、アジア太平洋地域におけるFTAの将来展望について集中的に議論していきたいと語った。

#### 基調講演

佐々木伸彦 経済産業審議官は、現在の我が国の通商政策は「TPPへの参加」「日中韓FTAおよびRCEPの交渉開始」「日EUのFTA交渉開始」の3つを同時に追求するものであり、いずれも難しい交渉ではあるが、世界のFTA交渉の潮流として、二国間や多国間で貿易投資の垣根が低くなる中で、ASEANからスタートした日本のFTA戦略は、ついに世界の大きな貿易相手国・地域と交渉を開始する状況にあると語った。

APECでは、2010年に策定された「横浜ビジョン」において、FTAAPへの道と成長戦略が示された後、2012年のウラジオストクAPEC首脳会議において、環境物品(54品目)の関税引き下げが合意された。本年開催されるインドネシアAPEC首脳会議では、「ボゴールゴールの達成」「Sustainable Growth with Equity」「Promoting Connectivity」の3つのプライオリティが掲げられている。2020年のボゴールゴール最終目標達成に向け、FTAAPへの道がどこまで達成されていくかが当面の課題である。

WTOでは、2011年に開催された第8回WTO定期閣僚会議(MC8)において、まずは進捗が期待できる分野から進めていくことが合意された。本年12月のMC9に向けては、ITA(情報技術協定)の品目拡大(IC、GPS、カーナビ、医療機器等)が交渉されている。また、税関手続きの簡素化などの貿易円滑化の合意は、各国共通の願いとなっている。ISA(国際サービス協定)の交渉開始も模索されている。

安倍政権の経済政策として、「大胆な金融政策」「機動的な財政運営」「成長戦略」を“三本の矢”として実施していく方針が示されており、すでに市場は反応をみせている。うち「成長戦略」は今夏までに発表される予定であるが、そのヒントとして、日本が世界に先駆けて抱える少子高齢化の問題で突破口を見出し、今後同じ道筋をたどる国々に対し、技術やサービスで貢献できることを示唆した。

続いて、日中間の部品貿易が旺盛な現状を示し、良好な二国間関係をいかに取り戻していくかが重要な課題であると述べた。またエネルギー政策については、前民主党政権で示された「2030年代に原発稼働ゼロ」という方針を見直し、今夏以降、原子力規制庁によって安全性が確認された原子力発電所の再稼働が始まる見通しであると言及した。

最後に、WTO交渉に進展が見出せない以上、FTAは世界における貿易投資の自由化・円滑化を推進する主役の座を降りることはない。WTOへの回帰は期待するものの、当面は各国とも高いレベルのFTAを締結せざるをえない。日本としても、4つの大きな相手国・地域とのFTA交渉に取り組んでいく状況であると述べ、講演を締めくくった。

## セッション1：「アジア太平洋地域における二国間あるいは地域FTAの現状」

東アジア・ASEAN経済研究センター（ERIA）の西村英俊事務総長は、ERIAの設立について、第12回ASEANサミットで当時の安倍首相によって提唱された後、2015年のAEC設立に向けた工程表となるブループリントの採択と同時に、同年11月の第13回ASEANサミットで合意されたことを紹介した。また、AECブループリントにおいては、FTAの必要性をPillar4に位置づけ、そのメインアイテムとして2015年までのRCEPの完成を提案し、アセアン・セントラリティの重要性を意識したASEAN首脳によって合意されたことを強調した。

プラセティヤ・ムルヤ経営大学院経営学教授のジスマン・シマンジュンタク氏は、RCEPの魅力に着目した。東アジアが直面する課題は、自由化による収益の減少、格差、長期的な持続可能性、国内の政策環境である。これまではウェストフェアリア型経済統合モデルに依存してきたが、アジア流の要素を統合すべき時が来ている。RCEPの参加を促すバランスのとれたアジェンダや、機能的協力の事前コミットメントも必要となる。2015年までにRCEPを締結するつもりならば、関係国政府は速やかに既存の研究から学ばねばならないと語った。

三菱電機の日下一正顧問は、TPPの国内政策として重要なのは、地域の経済成長、サプライチェーンの構築、共通のルール、そしてEUを含む他のFTAの後押しとなる側面

であるとし、中小企業にとっては貿易投資の円滑化による取引コストの低下が命綱であると指摘した。物ごとの本当の値段は、ウィンドウショッピングではわからない。アジア太平洋地域が一体的な市場であるという Perception が地域の発展につながる。ビジネスはスピードが命であり、豪州との FTA も安倍政権にとっての試金石になると述べた。

マレーシア国際貿易産業省多角的貿易政策交渉局のジャヤセナ・ジャヤシリ局長は、アジア太平洋諸国の FTA は主に域内で締結されており、多くの重複が見られると指摘した。TPP において問題となる分野は、国有企業、知的財産権、労働者の権利、環境保護であるが、一方で大きな利点として、競争力とビジネスの円滑化がある。そして TPP と RCEP が相補的なものであるか、意見はさまざまであるが、域内 6 カ国が TPP と RCEP 双方に参加している事実は、両者が対立的ではない証拠であると述べた。

ヴィクトリア大学ウェリントン校のゲイリー・ホーク名誉教授は、FTA はこれまで常に経済成長の手段とみなされてきたことや、地域経済統合が国境の影響の最小化を目指していることに言及した。一方で、資源の最大化、包括的な成長、協調的な政策の形成、規制制度に対する各国間の信頼醸成、といった注意を払う必要がある。TPP と RCEP の最大の違いは、包括的な成長への地域の野心や、持続可能で革新的な成長に向けた各国のコミットメントの大きさを、参加国が理解し支持しているかどうかであると語った。

## 会場質疑応答

シンガポール国際問題研究所上席研究員のハंक・リム氏は、FTA には国家の経済的利益だけでなく、政治・安全保障上の利益も含まれることを指摘した。その中で、経済的利益と政治的利益を切り離すことは可能か、また TPP と RCEP を 1 つに収束させるための具体的な方法があるかどうか、問いかけた。

ホーク名誉教授は、TPP と RCEP は共通の目標を持つため、両者は補完的なものになると主張した。TPP はアジア太平洋地域の FTA に向けた足がかりとしての意味を成している。TPP と RCEP はともに、それぞれの完成意欲を刺激し合うかもしれない（日中韓 FTA などの他の協定のように）。ひいては、アジア太平洋地域の FTA が促進されるであろうと述べた。

西村事務総長は、TPP と RCEP のベースにある経済実態には大きな違いがあり、TPP はグローバルサプライチェーンである。RCEP はハイレベルなプロダクションネットワークであり、コネクティビティという言葉が使われていると指摘した。

畠山会長はフロアから、安倍政権が「聖域なき関税撤廃を前提とする限り参加には反対」と表明しているが、現在の各国の状況（交渉参加にあたって、すべての品目をテーブルに載せたか否か）はどのようになっているのか、質問を投げかけた。

ジャヤシリ局長は、今のところ除外項目や線引きについて明確な話し合いはない。もし聖域なき関税撤廃の例外措置を交渉の前提条件とするのであれば、日本が協議に入るのは難しいとの見通しを示した。

続いて、本格的な交渉はいつ行われるのか、また RCEP と TPP は異なる原産地規則をつくっていくことになるが、それを統一することは可能なのかという問いに対し、ジャヤシリ局長は、関税交渉は原産地規則交渉より容易だと答えた。現在、TPP 加盟国が当事者となっている FTA のさまざまな協定を調整すべく協議が進められている。加えて特定品目の交渉が実施されているが、必ずしもこれらの品目が確実に例外品目となるわけではないと述べた。

オーストラリア国立大学クロフォード公共政策大学院主任研究員アンドリュー・エレック氏の「原産地規則は実際に有用か」という質問に対し、ホーク名誉教授は、ビジネスのしやすさとオープンアクセスを重視する意義を考えると、共通のスケジュールと原産地規則の明確化が示唆されると答えた。その上、ネットワークへの参加は、原産地規則による保護よりも、はるかに重要である。一括受諾方式(シングル・アンダーテイキング)の追求は今では成功の見込み薄だが、長期の移行期間を導入することにより、多国間協定への加盟が容易になるだろう。おそらく最も重要なことは、新規加盟国を迎えるための適切なメカニズムを見つけ出すことである。

続いてフロアから、ASEAN 域内で TPP や RCEP への参加国、非参加の国との間で対立は生じるのか、との質問とともに、RCEP に関しては、発展水準の違いを解消するための協力が極めて重要であるとの指摘がなされた。

ジスマン教授は、ASEAN 統合の重要性は、RCEP 交渉を 2015 年までに決着し、この地域で実際に起きている変化を示すことにあると答えた。どの国でもジニ係数が上昇しており、国内課題に早急に対処する必要がある。ASEAN 域内の TPP 参加国と非参加国の間では、RCEP あるいは TPP のアプローチのいずれかの選択を迫られた場合、対立が生じるかもしれないとの見解を示しながらも、アジア太平洋地域は調和と寛容の醸成という点で教訓を示すことができるだろうと述べた。そして同教授は日本への質問として、現状において日本が TPP に参加する可能性はどのくらいか、問いかけた。

日下顧問は、タイミングの問題が大きく、早く決断できるかどうかの本質的な問題とした上で、安倍首相は結果として国益を守ることが重要と述べており、交渉の中で解決していく考えだと思いと答えた。

エレック氏はディスカッションの結びに、2つの質問を投げかけた。第1に、欧米的な FTA の概念に議論を絞るべきか、それともより有用な方法を論じるのか。第2に、アジア太平洋地域の統合は、グローバルな統合なくして意味を持ち得るのだろうか。

## セッション 2 : 「アジアの FTA を取り巻く政治経済環境の変化」

シンガポール国際問題研究所（SIIA）のサイモン・テイ教授は、FTAに影響を与える政治経済環境の変化が重要であるとの考えを示し、セッション2では政治的な問題がどのように絡み合い、経済情勢に影響を与えているかを検討したいと述べた。アジアは、経済統合ビジョンを推進しながら成長を続けている。一方で、中国とインドの成長は鈍化しており、指導者の交代が発生している。それは自由化のスピードと方向性に影響を及ぼしている。TPP、RCEP、日中韓FTAはいずれも早期実現に暗雲を投げかける様々な阻害要因に直面している。

北京大学国家発展研究院（NSD）のヤオ・ヤン院長は、中国は今後8～10年で重大な変化を迎え、2020年までに米国のGDPを上回る可能性が高いと述べた。中国はTPPを米国主導の取り組みとしてとらえている。TPPの労働・環境分野における条件は中国が短期間にクリアできるものではないため、それが懐疑心となって余分な緊張の原因となっている。2020年までに日中韓は世界最大の経済ブロックとなるであろう。この観点からも、3カ国は早期に領土問題を克服するよう取り組むべきである。

ジェトロの石毛博行理事長は、欧州債務危機、世界的な景気後退の懸念、WTOドーハ・ラウンドの停滞は東アジア地域の包括的経済連携（RCEP）やTPPの推進にはむしろプラスに作用しているとの見解を示した。一方、日中、日韓の政治的緊張の中で、日中韓FTA、RCEPがそれぞれ交渉開始に合意したことは注目すべきことで、その背景には、米国が主導するTPPの動向が作用したと分析した（※）。

実態面では、ジェトロの進出日系企業活動実態調査によると、今後、中国で事業を拡大する企業の割合が大きく低下していると指摘した。賃金水準は大きな要素だが、中国における反日運動は、チャイナプラスワンの動きを後押ししており、その不安が取り除かれない限り、日本企業は対中投資には慎重にならざるを得ないとの見方を示した。また、RCEPの域内貿易比率が北米自由貿易協定（NAFTA）を上回って上昇しており、事実上の経済統合が進展していると指摘した。すなわち、a.欧州債務危機の影響、b.世界経済全体の景気後退、c.WTOドーハ・ラウンド交渉の停滞、d.地域経済統合イニシアチブ間の競争、e.現実の貿易の相互依存度が高くなっていること、などがアジアの経済統合の動きを後押ししていると総括した（※）。

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科の浦田秀次郎教授は、EU韓のFTA発効を受け、日本がEUにFTAを求めるといった「FTAのドミノ効果」や「FTAの相乗効果」が機能していると指摘した。また、景気後退の経済状況はFTAの形成を促すが、欧州や米国をはじめ世界経済は当面危機的な状況を回避しており、もしこのまま推移すれば、東アジアの途上国経済も順調に成長するとの見通しを示した。さらに国際政治情勢の悪化が経済

にマイナスの影響を及ぼすことは尖閣問題で認識されたが、同時に中国の民主主義体制への移行も大きな課題であると指摘した。

アジア太平洋大学調査情報研究所（CRC）上席研究員のトマス・アキノ氏は、貿易の創出と貿易障壁の排除がFTAの本質的な目的であるとし、FTAはステークホルダーの関心事を明らかにし、貿易にかかわる政治の意思決定者の信頼性を求めるものでもあると述べた。EU通貨危機は、EU加盟国の国内貿易およびアジア太平洋地域を含む国際貿易に影響を及ぼした。また、近年の北東アジアにおける国際的な政治的情勢の変化については、未解決の状況が続くならば、アジア太平洋の貿易および経済に深刻な悪影響をもたらす可能性がある。こうした問題を考えると、経済が政治の上に立たない限り、貿易の見通しは暗いものになると述べた。

## 会場質疑応答

テイ教授は、この1年で日中間の貿易投資額が劇的に低下していることに言及し、両国は近年の外交的緊張が国内経済にもたらす影響を認識しているのか、と問いかけた。ヤオ教授は、現状の悪化を容認することは危険かつ無益であるとし、同地域において米国がより生産的かつ積極的な役割を果たすことができるが、米国の現在のアプローチは、中国がアグレッシブな要求をしているという間違った見識をベースにしていると語った。

石毛理事長は、日本政府は経済の深刻さを認識していると述べ、中国における自動車生産は、2012年9月以前の8割程度まで回復しているが、企業の投資は両国間の良好な関係が重要な要素だと指摘した（※）。浦田教授は、経済関係の緊密化に伴い、あらゆるレベルの交流が増えていけば問題は回避できるとし、再発を防止するためには東アジア各国のコミュニケーションチャンネルをつくり活用すべきと提案した。

畠山会長は、我々は日中関係に限らず政経分離の知恵をシェアすべきであると示唆した。

ジャヤシリ局長は、ヤオ教授の説明のように中国が発展していけば、TPPにとって中国が非常に魅力的かつ必要不可欠な参加国になり得ることを米国は認めるべきだと述べ、RCEPについては米国は地理的に排除されているため参加できないが、TPPについてはアジア太平洋地域の合意から中国を排除することが果たして可能なのかと疑問を呈した。

テイ教授は、中国は短期的にはTPPに参加しにくい状況があるが、長期的な発展によって、こうした問題は克服されていくだろうとの見解を示した。同氏の個人的な意見では、TPPに関連して政治経済問題が混在する今の状況は、米国が中国を排除しようと

する努力の結果であるとした。中国が参加できる頃には、TPP 交渉を主導することで、米国がアジア太平洋地域におけるリーダーとしての能力を確立していることが予測されるためである。

ヤオ教授はこれに反対し、中国の排除は米国の意図するところではないと述べた。むしろ、米国の国内政治が国際的な舞台に拡大したことへの反応であると、同氏は考えている。米国は「なぜ中国は基準を満たさないのか」と聞くが、中国側の視点では、「なぜ中国が最初からこのプロセスに含まれていなかったのか」とであると付言した。

石毛理事長は、中国の TPP 参加は米国も最終的には望んでおり、中国にとっても TPP は貿易投資の自由化、国営企業改革などを進める 1 つの機会を提供すると述べた(※)。

### セッション 3 : 「アジア太平洋地域 FTA の将来的展望」

中国社会科学院 (CASS) のジャン・ユンリン氏は、これまでのアジア太平洋地域における経済協力の動向に触れ、長引く不況の中で、どうすれば地域市場の開放性と統合を維持できるか。今後重要となるのは、新しい成長エンジンを生み出す取り組みと、東アジアにおける生産ネットワークの再配置・再構築であると述べた。また RCEP と TPP が相互補完的に機能するには、調整が不可欠であると指摘した。そして中国経済は、内需主導型、持続可能な開発モデルに移行する必要があると指摘し、オープンなグローバルマーケットシステムを構築する必要があると言及した。

韓国貿易投資研究院 (ITI) のチョルス・キム会長は、潜在的な問題が TPP の早期締結を阻んでおり、中でも乳製品と砂糖への市場アクセスや知財の問題は大きいと指摘した。また中韓 FTA は、三国間の日中韓 FTA の手本となる可能性の高い重要な FTA である。RCEP については、ASEAN とそのパートナー諸国は交渉に合意したが、そのプロセスから質の高い FTA が生まれる可能性は低い。ただし RCEP の締結は TPP より容易であろう。地政学的要因による一時的な中断はあるかもしれないが、アジア太平洋諸国は互いに協力する経済的メリットを踏まえ、広域的な経済統合に向けて歩むであろうと述べた。

駐日ニュージーランド大使のマーク・シンクレア氏は、アジア太平洋地域の FTA の将来展望について、議論の出発点は市場でなければならないとの見解を示した。各国政府はアクセスの向上を実現するため、二国間・多国間でさまざまな取り組みを推進しており、コンバージェンス、地域化、高品質といった FTA の重要なトレンドが見てとれる。アジア太平洋地域の各国政府は前向きな取り組みを続けるであろうが、その一方で、議題の範囲、一層の開発整備、野心と政治のマネジメントといった問題があると指摘した。



シンガポール国際問題研究所（SIIA）のリム氏は、TPP と RCEP が概念的に収斂することは可能であるが、2015 年までに最低の共通項で線引きし、紛争を予防する必要があると述べた。また同氏は、国内のステークホルダーの見解について議論がなく、FTA のメリットのソーシャライゼーションが十分に追求されていないと指摘する。そして FTA の将来展望は、政治的安全保障問題の重視をやめられるかどうか、ASEAN が一丸となって取り組むことができるかどうか、そして日中韓 FTA が成功するかどうかによって左右される、と述べた。

国立政治大学のミニョン・マンジュン・チャン氏は、はじめに地域統合の根拠について検討し、地域統合によって得られる数多くの利便性を挙げた。また EU、NAFTA、APEC の概要を示し、サプライチェーン・コネクティビティ、安全な成長、持続可能な成長、均衡ある成長、包括的成長、革新的成長など、新たに出現している地域の経済的課題に言及した。現在の変化著しい政治経済的状况下では、新しい経済モデルへのシフトが必要であるとの見解を示し、古い世界経済秩序の先行きは暗いと語った。

在日米国大使館のカート・トン首席公使は、米国は FTA を貿易、雇用創出、経済回復のための有益な手段と考えており、米国が FTA を推進するのは、政治的・戦略的理由からであると考えてるのは誤解である。米国を動かしているのは、民間部門とビジネスチャンスであると強調した。米国のアプローチは決して排他的なものではないが、1つの障壁として、非常に質の高い FTA を求めるという点がある。それは、FTA が議会を通過しなければならないからであり、大多数の米国民は、米国に対する FTA のメリットについて懐疑的であることを明かした上で、FTA は政府による貿易障害を最小限に留めた、効果的なものであるべきだと述べた。

## 会場質疑応答

エレック氏は、経済統合の複雑性が増大している現状に触れ、国境を越えた問題への対応を求める声があると指摘した。

シンクレア大使は、実際的な観点では、市場アクセスといったデリケートな問題は、経済の開放性に対する参加国政府の決意の強さを測る重要な試金石であると説明した。

トン首席公使は、あらゆる機会をどこに存在するかにかかわらず検討すべきだとし、拘束力のない協定で十分な場合もあるが、難しい貿易問題に関しては、両者が一定レベルの確実性を確保できるような、拘束力ある協定を必要とする問題もあると述べた。

畠山会長は、米国の立場として、商業的な動機に基づいた FTA 交渉であっても、ポリティカルに行っていると誤解されてしまうことがあることを指摘した上で、「米国が

砂糖を TPP 交渉のテーブルに乗せていない」と言われているのは本当なのか？と率直に問いかけた。

トン首席公使は、米国の FTA のアプローチは、すべてのものを話し合いのテーブルに乗せ、交渉の過程で決定するものだと回答した。

ヤオ教授は、ベストプラクティスとしての TPP の押し付けに疑問を呈した。もしも中国が、欧米のベストプラクティスに従っていたならば、ここまでの発展はなかった。これまで中国は自身の成功と失敗から学んできたと説明した上で、物ごとをベストプラクティスだと決めつけ、一方的な基準を押し付けるのは間違いであり、国内の変化を促す助けにもならないと主張した。

シンクレア大使は、「ベストプラクティス」という表現に、一定の基準を他国に押し付ける意図はないと説明した。目的はグローバルな貿易ルールに確実性と公平性をもたらすことであり、FTA やその他のルールは、協調的な取り組みを通じて機能する。とくに中国に影響する環境問題や労働問題は、いまや消費者と市場の要求であって、より高い確実性をもたらす必要があると語った。

トン首席公使は、中国の経済発展の一因は、貿易と投資のルールを途上国および先進国を含めた国々に近い方向へシフトさせた結果であると示唆した。また「ベストプラクティス」という言葉は、先進国が他国に押し付けるルールではなく、幅広い合意（コンセンサス）に基づいた、一定レベルの確実性をもたらす良識的なルールであると述べた。

またフロアから、中国は香港の RCEP 参加を認めたが、台湾に対しても同様に認めるか？との質問が寄せられると、ジャン教授は個人的な見解として、香港はすでに中国の一部だが、台湾については両者間で信頼構築に向けた取り組みの最中であるため、2つのケースは異なると述べ、政治的問題が消え純粋に経済的な問題になれば、対応は容易になるだろうとの見方を示した。

韓国が TPP への立場を明確にしていないことへの問いに対し、キム会長は、同氏の知る限り、韓国政府は TPP についてまだ立場を決めておらず、いわば関心を持った傍観者である。もし日本が TPP 交渉への参加を決めれば、韓国の参加を促すであろうし、逆もまた然りであろうとの見解を述べた。

続いてフロアから、TPP 参加は、日本の公的な健康保険制度の崩壊につながるのではないか。あるいはシェールガスを優先的に輸入できるようになるのか、との質問があった。

シンクレア大使は、自身の経験において、TPP 参加国間で基本的な医療政策や医療保険をテーブルに乗せる意図はまったく感じられなかったと答えた。

トン首席公使は、米国の TPP アプローチはシンクレア氏の答えと同様であり、医療や保健政策はすべての参加国において議論の対象ではないことを確認した。シェールガスおよびエネルギー輸出に関しては、米国の FTA パートナーは手続きが比較的簡素化されると述べた。

## 閉会の辞

セッションの最後に石毛博行ジェトロ理事長は、本シンポジウムで率直な意見交換が行われる中で、米国や中国のFTA交渉の立場に関する理解が進んだことに触れ、今後もこうした努力を続けていく必要性を示唆した。そして、この日の議論が、今後のアジア太平洋地域における経済統合の議論に資することを祈念すると述べ、閉会のあいさつとした（※）。

※出所：ジェトロ通商弘報（2013年2月21日、22日、25日）